

7・4 外航日本人船員(海技者)確保・育成スキーム

国土交通省、全日本海員組合、国際船員労務協会および当協会の4者で構成する「外航日本人船員(海技者)確保・育成推進協議会」(事務局:日本船員雇用促進センター(SECOJ))は、2014年度より旧制度を見直し、未就業の三級海技士資格受有者(含む予定者)に1年間の育成訓練を施し、外航船社への就職を促す「外航日本人船員(海技者)確保・育成スキーム」(以下、スキーム)を実施している。

このスキームは、外航船員の採用を希望する企業と三級海技士資格受有者(含む予定者)との「合同面談会(マッチング)」を開催し、そこで企業と合意の得られた者を研修生として、原則10月から1年間、海技大学等における陸上研修および外航商船における乗船訓練を受け、外航船社への就職を目指すものである。スキームの定員は年間20人程度であり、1期生から8期生までの8年間に154人が外航船員として就職した。

2023年度財務省からの指摘により、今後、外国免状取得や乗下船旅費等を国費で負担することができなくなり、結果的に国からの補助金が大幅に減額されることとなった。これを受け、外航日本人船員(海技者)確保・育成協議会の枠組の中で実施可能な事業、かつ、国庫補助金による支援に適した事業へ見直しを行うこととなった。

【資料 7-4-1】これまでのスキーム生就職状況

2023年3月1日現在

	参加者	海事産業 就職者			自主 退出
		外航	内航	他	
旧スキーム生就職実績 (2008~2013年)	98	53	18	13	14
新スキーム生就職実績 (2014~2022年)	167	154	0	1	12
新旧制度の合計	265	207	18	14	26